

**平成 29 年度 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業
新規課題概要資料作成要領(委託・補助共通)**

- * パワーポイントのフォーマット「【概要資料】平成 29 年度 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(委託・補助事業共通).ppt」をダウンロードして、下記の構成にて作成してください。
- * 応募書類を提出した後、概要資料については①～⑤一式（5～7枚以内）を平成 29 年 6 月 21 日（水）17 時までに電子データにて提出してください。
- * なお、委託と補助を併せて応募いただく場合、このヒアリング用概要資料については 1 件にまとめて提出ください。

<構成>

- ① 概要資料その 1（事業概要）【1 枚（別紙参照）】
- ② 概要資料その 2（実施計画等）【1 枚（別紙参照）】
- ③ 概要資料その 3（技術開発の目標）【2 枚（別紙参照）】
- ④ 概要資料その 4（その他）【1 枚以内（別紙参照）】
- ⑤ 参考資料（図表・写真等）【2 枚以内】
- ⑥ 不採択コメントへの回答・対応状況【1 枚以内】（今年度 4 月 1 日から起算して過去 2 年以内に開始した公募において、不採択となった課題の再応募のみ）

<注意事項>

※表紙不要

※①～⑤については別紙及びフォーマットを参照にして作成してください。

⑥については該当者のみ作成してください。

◎記載方法等、ご不明な点等ございましたらお問合せ願います。

概要資料作成要領

- ・ サンプルの構成（ページ構成、枠取り等）を崩さないようにしてください。
- ・ 文字ポイント数は 10 ポイント以上（図表中の文字は任意の大きさとする）。
- ・ サンプルを参考に、箇条書きや図表を用いて簡潔に整理してください。
- ・ CO2 削減量の試算に当たっては、地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン（URL：http://www.env.go.jp/earth/ondanka/suishin_g/index.html）、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック〈初版〉（平成 24 年 7 月環境省 地球環境局）（URL：http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html）等を参考にしてください。

(1)概要

①技術開発の概要・目的

技術開発の概要及び目的について、平易な表現で、一読して分かるよう記載してください。（200 文字程度）

また、該当する重点課題についても記載してください。（例：①－1）

重点課題に該当しない場合には、提案する技術開発が本事業の対象である理由を別途記載してください。

あわせて、本提案における個別の開発要素の内容を記載（内容は各 50 文字程度）し、以下の指標の中から現在の開発段階を選択してください。

- S1…開発要素に関する基本特性を確認中または把握している（基礎研究段階）
- S2…基本特性を踏まえ、技術開発に向けた研究・実験を行っている（応用研究段階）
- S3…要素技術の開発を実施または試作品の製作を行っている（技術開発段階）
- S4…要素技術開発や試作品製作を終え、社会に導入できる段階まで到達している（実証段階）

②技術開発の目標

本技術開発で開発する設備等の事業終了時点での最終的な目標となるスペック、そこに至るまでの開発リスク等の課題について、具体的に記載してください。

→内容に応じて、開発規模・仕様、性能（従来品との比較、優位性）、コスト（従来品との比較、差額）、単純回収年（ $\text{イニシャルコスト差額} \div \text{年間ランニングコスト差額}$ ）、各要素技術の開発目標、事業規模・スペック、運用コスト・事業収益等について記載してください。

③システム構成

技術開発を行う装置やシステム全体のシステムフロー図、実証試験を行う全体フレーム図等を記載してください。

→技術開発内容に応じて、導入技術やエネルギーフロー、マテリアルフローが分かるよう作成してください。また、核となる技術や PR ポイントを明確にしてください。

(2)実施計画等

①実施体制

事業実施体制について、各事業実施者が要素技術及び分担業務について、関連する分野の知見・過去の業績と共に簡潔に記載してください。また、事業終了後の実用化・製品化・社会実装を担当する者（メーカー等）がわかるように記載してください。

→図示いただく範囲は共同実施者までで結構です。事業終了後の実用化・製品化・社会実装を担当する者（メーカー等）が実施体制内にいない場合には、余白にその者（未確定の候補を含む）を記載して、現時点での調整状況を簡潔に記載してください。

②実施スケジュール

事業実施スケジュール及び事業費について、要素技術／分担業務ごとに記載してください。（補助の場合は、事業費と環境省から受ける補助額を両方記載してください。委託と補助の場合は、事業費の総額と環境省から受ける補助額（委託事業費＋補助事業の補助額（補助事業費の 1/2 以内））を記載してください。）

③事業化・普及の見込み

本技術開発事業による事業化・普及の見込み、普及に向けた障害・課題について記載してください。また、事業化に向け、主たる役割を担う事業者及びその役割についても記載してください。

→内容に応じて、コスト（従来品との比較、差額）、単純回収年（ $\text{イニシャルコスト差額} \div \text{年間ランニングコスト差額}$ ）、各要素技術の開発目標、事業規模・スペック、運用コスト・事業収益等について記載してください。

→普及のためにインフラ等が必要となる場合は、それらの導入コスト等についても記載してください。

→本事業が対象とする技術については、提案の開発・実証を経て、事業終了後早期の実用化・製品化・社会実装が見込まれるレベルの成熟度にあることが求められます。事業終了後にさらにスケールアップ等による開発・実証が必要である場合等は原則本事業の対象として認められません。

④CO2 削減効果

2020 年、2025 年、2030 年時点で期待される CO2 削減効果について、具体的な目標導入量、シナリオに基づき記載してください。

→下図の試算方法パターンを参照し、パワーポイントには「B-a, II-i」のように試算方法パターンを記載してください。（どの類型にも当てはまらない場合は「その他」とし、方法の概要を記載してください。）

→統計データを使用した場合は、出典を明記してください。→現状等の比較対象より実質増エネになる場合等、削減効果が見込まれないものは本事業の対象として認められません。

→提案課題終了後については、第三者による普及を過大に想定する等、根拠が不十

分である仮定は認められず、CO2削減量はゼロとして審査されます。

なお、CO2削減コストについては、下記の計算式(※)で算出することとします。

「環境省支出総額」は実施期間（複数年にわたり実施する事業は複数年）に環境省が課題実施者に支出する総額を記載することとしてください。

「CO2排出削減量」は当該年度（2020年度、2025年度、2030年度のうち該当する年度）までに（当該年度を含め）削減が期待されるCO2削減量の総和としてください。

$$(※) \quad CO_2削減コスト (円/t-CO_2) = \frac{\text{環境省支出総額 (円)}}{\text{CO}_2排出削減量 (t-CO_2)}$$

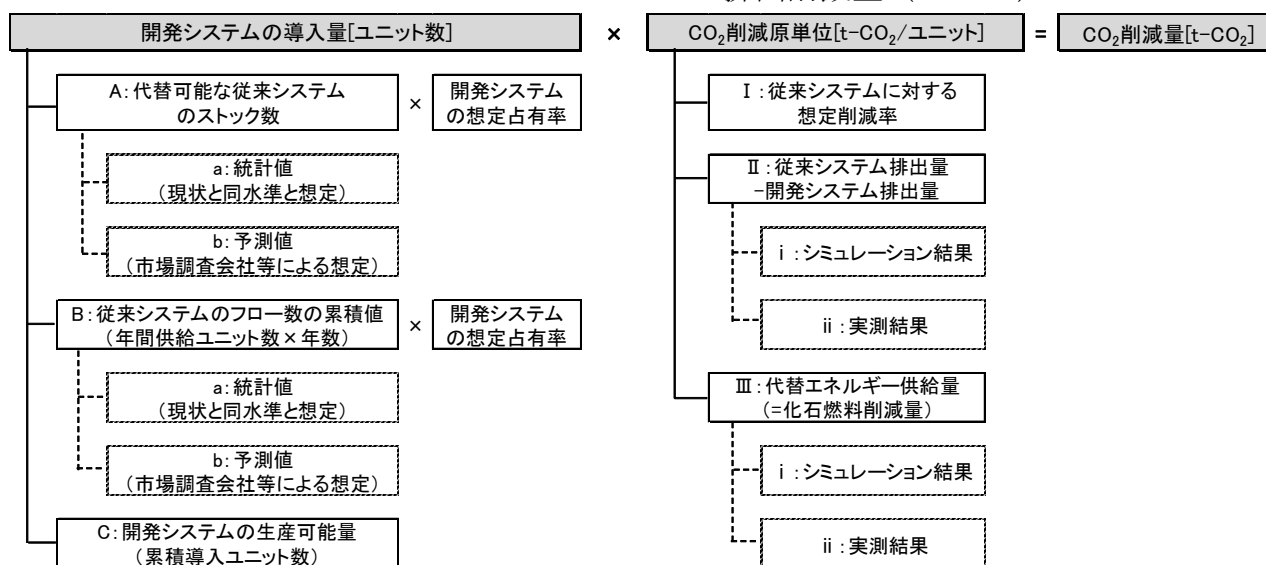


図 CO₂削減量の試算方法の類型パターン

(3)その他

本事業を実施する上で開発技術の展開、情報発信の実績、事業の安全性、論文・特許・その他実績等、PRしたいことを、適宜図表を用いながら2枚以内で記載してください。

また、今年度4月1日から起算して過去2年以内に開始した公募において、不採択となった課題の再応募の場合のみ、不採択コメントへの回答・対応状況を1枚以内で記載してください。複数回不採択となった課題は、原則として直近の公募での全ての不採択コメントへの回答・対応状況を記載することとします。